

『アフリカ開発銀行によるインフラの取り組みについて』

アフリカ開発銀行

民間局 インフラファイナンス&PPP
シニアインベストメントオフィサー

木下 直茂

1. はじめに

筆者がアフリカ開発銀行（AfDB）の民間局に所属し、電力や通信のプロジェクトに従事してから2年以上の月日が経った。アフリカにおける新規のインフラ¹案件は多く、この大陸が日々成長していることを実感している。

日本でも、安倍首相のイニシャティブによる政府の後押しもあり、日本の事業者やメーカーがアフリカのインフラに注目する度合いは増えているという印象を持つ。最近では電力やLNGの分野で日本の事業者が案件をリードする場面も見られる。

昨年末、ケニアに出張した際に、地熱発電の現場を訪問したが、複数の日本製のメーカーによる蒸気タービンが建設・利用されているのを目の当たりにした。世界の地熱発電の市場は日本のメーカーがほぼ独占しているという。そこでの技術は蒸気から発生する錆を予防する為に特殊な金属を利用するなど、きめ細かい対応が見られた。

今後も、アフリカでは多くのインフラのプロジェクトが目白押しである。日本には優れた技術があり、勤勉なビジネスパーソンで構成された事業者も多い。是非、日本の事業者とメーカーには、より一層、アフリカのプロジェクトに関与して頂き、この大陸の貧困削減、持続的な成長に貢献して頂ければと切に願っている。

2. アフリカの経済

アフリカは豊富な天然資源を擁し、多くの若い労働人口を抱えている可能性に満ちた大陸であるが、過去の歴史においては、内戦、貧困、腐敗等の問題点ばかりが注目され、その軌跡は必ずしも順調とはいえなかった。

しかし、過去10数年のアフリカにおける経済成長は、日本人を含む世界の人々のアフリカに対する認識を変えてきた。2000年～2010年において、アフリカは5.7%の経済成長を達成し、この間、世界で最も経済成長が著しかった10カ国の内、6カ国がアフリカ諸国であった²。この成長の背景には、アフリカの主な輸出品目である天然資源価格の高騰があったことは事実である。しかし、マクロ経済の向上、持続的成長を目的とした改革、強いガバナンスや民間セクターの発展がその成長に寄与したことは否めないだろう。

アフリカにおける今後の経済成長の見込みは依然として強い。10億を超える人口を抱えるアフリカでは多くの中間層が生まれつつあり、市場としての魅力も増し始めている。今後、国によっては紆余曲折も予想されるが、全体的には高い成長と共に、女性や若者を含む全ての層に対する雇用の機会が増え、貧困が減少していくと思われる。

3. アフリカにおけるインフラの現状

このような成長を持続する為には、インフラの整備が欠かせない。インフラとは、電力、水道、輸送、通信等、日常生活や商業活動を実施する上で必要な社会基盤となる設備である。インフラ整備は民間セクターによる開発や投資、中小企業の発展、新たなビジネスの創造の促進を可能とし、雇用の創出と富を創造する。

高い経済成長を続けている一方で、アフリカにおけるインフラの環境は未だに脆弱であるといわざるを得ない。アフリカにおけるインフラへの投資はGDPの4%のみであり、中国の

¹ インフラストラクチャーの意味。

² The Economist, Jan. 6th, 2011 “The Lion King?”

14%と比べて圧倒的に少ない³。依然としてアフリカ大陸においては、舗装された道路にアクセスできる人口は34%（他途上国の平均は50%）であり、電力を利用できる人口は30%程度（他途上国は70～90%）である。水の供給においては、水源の3.8%しか開発されていない状況である⁴。

国際電気通信連合（ITU）のデータによると、アフリカにおけるインターネットの普及率は未だに全人口の16%であり、アジアのその半分にも満たない。一方で、携帯電話の普及率の伸びは顕著である。携帯電話の普及率は63%にまで達しており⁵、現在、アフリカは世界で最も普及率の伸びが高い地域である。

このように、分野によって差異はあるものの、アフリカにおけるインフラの需給ギャップは依然として大きい。2008年にはアフリカのインフラの資金需要US930億ドルの内、450億ドルしか満たしておらず、480億ドルの資金が不足であった⁶。このようなインフラの需給ギャップは、従来の財政支出による公共事業や、2カ国間の政府開発援助（ODA）のみでは十分ではないことを証明しており、民間企業による投融資や、官民パートナーシップ（PPP）等による新たな創造的な解決方法が求められている。

4. AfDBの紹介とその長期戦略

AfDBは、1964年に設立され、53カ国の域内国と日本も含む24カ国の域外国が加盟する国際開発金融機関（DFI）である。本部はコートジボアール・アビジャンにあるが、同国の政情不安に伴い、2003年以来、暫定的にチュニジアに移動している。AfDBはア

フリカ諸国に対する融資、無償資金協力、政策対話、民間のファンドへの出資、民間企業や民間プロジェクトへの融資、技術協力等を行っている。

AfDBは長期戦略（2013～2022年）の中で、『インクルーシブ成長』と『グリーン成長』を目標の2本柱として掲げている。インクルーシブ成長とは全ての人に恩恵が行き届くことを意味するが、その目標において、機会平等を推し進めるのみならず、大幅な雇用の拡大や抜本的な貧困の削減を目指している。さらに、グリーン成長においては、インクルーシブ成長を維持するべくアフリカの天然資源を活用し、水質を向上し、エネルギーや食料の安全性を確保することを目標としている。

AfDBはこれらの目標を実現する為にも、運用における優先項目として『インフラの発展』及び『民間セクターの発展』を掲げている。今日まで、AfDBはアフリカ大陸において、電力、水、輸送、通信等の分野において投融資を行い、インフラの発展に貢献し、何千万人も暮らしを改善してきたが、自らの資金提供のみならず、他の資金源、特に民間の資金を呼び込むような施策を推し進めることによって、持続的なインフラの構築を目指している⁷。

5. AfDBの特徴とインフラへの取り組み

ここでAfDBの特徴について紹介したい。上述した通り、AfDBは域外国と共に、アフリカ大陸の53カ国⁸が株主となっており、各政府と密接な関係を構築している。

AfDBによるインフラの支援活動はアフリカ諸国のみを対象としており、アフリカ全土にある37⁹のフィールドオフィスと共に日々活動を行っている。

³ African Development Bank Group “At the Center of Africa’s Transformation Strategy for 2013-2022”

⁴ PIDA “Africa’s infrastructure Outlook”

⁵ ITU “The World in 2013 ICT Figures and Facts”

⁶ AfDB “An Integrated Approach to Infrastructure Provision in Africa”

⁷ African Development Bank Group “At the Center of Africa’s Transformation (Strategy for 2013 to 2022)”

⁸ 南スーダンの加盟は準備中。

⁹ 2014年2月時点のAfDBホームページによる。

A f D Bは株主である各国の政府による資本に支えられ、磐石なバランスシートを保有している。ムーディーズ等による格付けがトリプルAのため、市場から競争力のある調達金利の確保が可能である。貨幣はドル、ユーロ、円のようなハード・カレンシーのみならず、南アフリカ・ランド、西アフリカ・C F A、ケニア・シリング、ナイジェリア・ナイラ等のローカル貨幣による投融資も行なっている。

A f D Bは、一般的に取りにくいリスク、例えば、政府保証がないプロジェクトや、貸付期間が15年以上の長期に及ぶプロジェクトに対しても融資を行う。これらは他銀行をクラウド・アウト（排除）する為ではなく、プロジェクトのリスクを軽減することによって、他銀行をクラウド・イン（呼び込む）為に利用されていることを強調したい。

また、アフリカ各国においては、A f D Bは優先債権者待遇（P C S）が付与されており、各国が有事の際に何らかの規制（外貨規制等）を行う場合においても、債権者として返済される優先順位が高い。A f D Bは、商業銀行が協調融資することを前提として、商業銀行に対してP C Sのステータスを付与するA/Bローンというスキームを提供している。

更に近年では、A f D Bは保証商品に注力している。A f D Bはスポンサー（株主）やレンダーである商業銀行の流動リスクを軽減する為にも部分リスク保証（P R G）と呼ばれる商品を提供している。これは、政治リスク並びに契約不履行により、オフテーカーがプロジェクトに対して支払いを怠った場合に、一定期間においてA f D BがL/C銀行を通じて、支払い保証を行うものである。この商品は各政府がI M Fの指導等により、オフテーカーの義務に対して政府保証の付与ができない場合、A f D Bが代わってP R Gを提供するというものである。このスキームはA f D Bが提供するアフリカ開発基金（A D F）等の政府に対する譲許性の高

いローンの一部を利用する保証スキームであり、各政府による合意が必要となる。

A f D Bの強みは、各国の政府に対して融資を行う複数の公共関連の局（以下“公共局”）と、民間の事業体やインフラ事業に投融資を行う“民間局”との協調体制である。上記のP R Gスキームは、民間によるプロジェクトのみならず、各国政府との調整が必要であり、公共局と民間局の連携が必要となってくる。更に近年においては、A f D Bは官民パートナーシップ（P P P）の枠組み構築に注力している。A f D Bは各政府に対して技術支援や融資を行うことによって、P P Pの実現を後押ししている。

6. インフラ支援の組織体制と累積支出

上述した通り、A f D Bにおいては、インフラの発展を推進する為に、公共局と、民間局の両輪によりその体制を構築している。

公共局においては『農業及びアグロ産業局』、『人間開発局』、『水及び衛生局』、『アフリカ天然資源センター』、『エネルギー、環境、気候変動局』、『輸送及びI C T局』、更に『N E P A D¹⁰、地域統合、貿易局』の各組織¹¹により、様々なインフラの分野に対応している。また、『民間局』においては、金融セクターの開発のみならず、電力、輸送、通信を含むI C T¹²、水及び衛生、鉱業、石油&ガス、健康及び教育の分野においてインフラの対応を行っている。

2008年～2012年において、A f D B全体のインフラに対する累積の支出はU A 1 1 3億（U S 1 7 5億ドル）であった。これはA f D Bの全ての投融資や無償資金提供の内、51%を占めるものである。分野の内訳は、電力を含むエネルギーが44%、輸送が42%、

¹⁰ The New Partnership for Africa's Development

¹¹ 部署名はA f D Bの組織図より筆者が和訳。

¹² 情報通信技術の意味。

水及び衛生が12%、そしてICTが1%となっている¹³。

7. 公共局と民間局の取り組みの違い

必要なインフラを構築する目的においては、公共局と民間局にその差異はないが、その取り組み方法には大きな違いがある。特に商業リスクに対する考え方の違いは顕著である。公共局が融資する場合は、各政府を対象としており、国家の信用力が商業リスクの主な審査対象となる。一方で、民間局の取引は、コーポレートファイナンスの場合は企業の信用力、プロジェクトファイナンスの場合はプロジェクトの事業性が審査の対象となる。

AfDBの民間局において、インフラに対して融資を行う際には、プロジェクトの事業体に直接融資を行うプロジェクトファイナンスの取引が多い。つまり、プロジェクトのスポンサー（株主）に対しては契約履行義務が限定的または遡及しないケース（リミテッド又はノンリコース）がほとんどであり、更に政府保証を伴わない場合が多い。故に、返済能力を精査する為にも、プロジェクト自体が生むキャッシュフローが極めて重要となり、プロジェクトの詳細な審査が必要となってくる。その内容はスポンサー（株主）の実績のみならず、メーカー、オペレーター、O&M契約者、燃料の供給者等に対する信用リスク、各契約内容、構成されるストラクチャーや様々なリスクの中身が精査される。

公共局と民間局が行う共通の審査項目は、各国政府やAfDBによる『戦略の整合性』や、プロジェクトにおいて雇用が生まれているか、又は地域社会に貢献しているかを問う『開発成果』が問われる。更には『環境への配慮』や『公正な購買プロセス』、AfDBが『付加価値』を提供しているかも審査の対象となる。

8. 民間局でのインフラ活動分野

上述した通り、AfDBは中期戦略の中で、『民間セクターの発展』を運用における優先項目の一つとして挙げている。

具体的な活動は、金融取引の場合、域内国の民間の金融仲介者に対して融資や信用枠の供与を行い、企業家や中小企業に対して更なる融資を活性化させることによって、現地の金融市場の発展に努めている。また、インフラについては民間のファンドに投資を行い、民間企業が推進するプロジェクトに対して直接又は間接的に融資を行うことによって、民間企業や銀行による投融資の呼び水となるべく努めている。

これらの需要に応えることにより、民間セクター向けの拠出額は増えている。2013年末にはインフラに関する累積拠出金がUA40億（約US60億ドル）を超えており、10年前のそれと比較して10倍以上になっている¹⁴。

ここでAfDBの民間局が関与しているいくつかの重要な分野について述べてみたい。

【電力分野】

アフリカにおける電力プロジェクトの形態は急速に多様化している。1990年初頭まで、アフリカの電力プロジェクトのファイナンス形態は各国による公共事業によるものが主であった。しかし、90年の中頃から、コートジボール、ケニア、セネガル、タンザニア¹⁵を皮切りに民間の資金を活用するIPP（独立系発電事業者）が開始されており、この10年間でIPPを実施している国は更に増えている。

AfDBもこれらの流れの中で、過去、『クリビ・ガス火力発電所（カメルーン）』、『アゼイト・ガス火力発電所（コートジボアール）』

¹³ AfDB “An Integrated Approach to Infrastructure Provision in Africa”

¹⁴ 内部調査による。

¹⁵ The Infrastructure Consortium for Africa “When the power comes, An analysis of IPPS in Africa”

ル)』、ブジャガリ水力発電所(ウガンダ)』等のI P Pプロジェクトに融資を行っている。

近年においては国営電力会社の民営化や電力の(部分)自由化に伴い、I P P事業にみられる卸契約ではなく、市場において大口需要家との相対を伴うプロジェクトも出始めている。また、発電の形態においては、石炭火力や、水力、ガスタービンのみならず、風力発電、太陽光、太陽熱、地熱発電等の再生可能エネルギーのプロジェクトの需要も増えている。特に、アフリカの内陸国においては、高騰した燃料と高い輸送費により、再生可能エネルギーを利用した発電コストが、化石燃料による発電コストを下回るケースも見られる。また、エネルギーの分散化やCO₂削減を目的として、電力インフラが比較的発展している南アフリカ、ケニア、モロッコ等の国々においても、I P Pや固定買取価格(F i T)を通じて、再生可能エネルギーの利用を奨励しているケースも増えている。

A f D Bにおいては2010年には『カベオリカ風力発電(ケープベルデ)』に対して融資を行い、また、最近では『トウカーナ風力発電(ケニア)』を手がけており、急速に増えている再生可能エネルギーの引き合いに対応している。

【交通分野】

アフリカにおける交通分野のインフラ構築は急務である。現在、アフリカ大陸の交通インフラは不足しており、非効率であるといわざるを得ない。前述したように、道路へのアクセス比率は未だに低い。更に、アフリカの陸・空・海における輸送は高コストであり、アフリカの商品の競争力を低下させている主な原因となっている。

このような背景により、A f D Bは、公共局によるプロジェクトのみならず、民間局によりP P P並びに民間プロジェクトを推進することによって、非効率な交通の改善に務めている。

A f D Bは今日まで、『ダカール有料道路(セネガル)』、『ダカール港(セネガル)』、『リベラ・マルコリー有料橋(コートジボアール)』、『ドラレ港(ジブチ)』等の数々の交通プロジェクトに対して融資を行い、民間企業の資金とノウハウの導入に努めている。

【情報通信技術(I C T)分野】

近年アフリカにおいて最も発展したのはI C Tの分野であろう。この分野に対して民間企業は過去10年間にU S 500億ドル近くの投資を行った。主にその投資は携帯電話関連であるが、国際海底ケーブルも含まれている。アフリカにおける携帯電話の普及率はこの10数年で20%から60%以上まで爆発的に伸びており、近年の海底ケーブル敷設によって利用できる帯域は3倍程度増えた¹⁶。A f D Bではこれらの動きから2007年に『東アフリカ海底ケーブル(E A S S y)』、2011年には『セイシェル海底ケーブル』に対する融資を実行している。

一方で、インターネットの普及率は未だに全人口の16%であり¹⁷、多くの地域がサービスの対象となっていない。この原因はアフリカ大陸は国の数が多く、地域統合を前提とする効率的なネットワーク構築が困難である為である。そして、ラストワンマイルを解決するようなA D S L等の事業者が多く生まれてこなかったことにも起因する。

今後、無線通信である携帯(音声)のネットワークがラストワンマイルの解決を容易にしたのと同様に、3Gや4Gの携帯技術や衛星通信により、インターネットにおけるラストワンマイルの問題も解消していくだろう。

A f D Bはこのような状況の中、中軌道衛星

¹⁶ AfDB “Review of Bank’s ICT Strategy & Action Plan for Medium Term”

¹⁷ ITU “The World in 2013 ICT Figures and Facts”

によって通信を確立する『O3Bプロジェクト』に融資している。

9. アフリカのインフラ事業に関わって

冒頭に述べた通り、AfDBの民間局に従事してから2年以上の年月が経った。AfDBは53カ国のアフリカ域内国や24カ国の域外国出身の2000人以上¹⁸からなる組織であり、それぞれの国籍、人種、性別、年齢、バックグラウンドは多種多様である。入行した時には、日本とは異なる多様な環境に戸惑ったが、現在ではすっかり馴染み、多くの同僚と共に様々なプロジェクトに携わっている。

対外的にも、プロジェクトに関与する人々はアフリカ出身者のみならず、世界中から集まっている。その関係者は、政府関係者、スポンサー（株主）、レンダー（DFIや商業銀行）のみならず、メーカー、アドバイザー、コンサルタント等、裾野が広い。日々、アフリカ人のみならず、ヨーロッパ人、インド人、アメリカ人の関係者と商談や電話会議を行っているが、その英語のアクセントも多種多様である。

そのような状況の中で、民間セクターによるインフラ促進の役割が、益々、重要になっているという印象を持つ。一方で、アフリカにおける民間のプロジェクトで容易なものはいない。資金不足や、様々なリスクにより、案件が予定通りに進まないことが多い。場合によっては頓挫することもある。

一つの例として、現在、中部アフリカ地域に位置するチャド国における再生可能エネルギーの案件を手がけているが、投資不足が存在し、1年間近く、案件が凍結されていた。理由は、既に電力買取価格が決定されており、同国のリスクに見合うリターンが少なく、投資家が集まらない為であった。また、公共セクターにおいて、送電網の能力を向上する為の資金が不足していることもその要因であった。

その障害を取り除くべく、現在、複数の国家が支援し、AfDBの公共局が運営窓口になっている某ファンドに対して、プロジェクトへの投資、並びに、送電網を向上することを目的とする無償資金援助を申請している。もし、この申請が承認されれば、AfDBの民間局による融資を加えることにより、資金不足が解消され、案件が動き出す。このプロジェクトは、チャド国における現行の発電能力を大幅に増大させるものであり、チャド国民にとっては大変重要なプロジェクトである。個人的にもこのプロジェクトが進み、同国の電力不足の解消に寄与ができればと切に願っている。

日々、アフリカ人の同僚やパートナーの能力の高さには敬服している。しかし、現在、多くのアフリカ人はもてる能力を発揮できる環境下にはない。将来、インフラの整備が進み、生活が安定し、働く環境が向上すれば、グローバル社会において、彼らの能力は如何なく発揮されることであろう。

10. 最後に

本寄稿文は、その協力メンバーであるAfDBアジア代表事務所の依頼により筆者が個人的な見解に基づき作成したものである。AfDBを代表するものでないことを付記する。

これらAfDBの活動、展望についてはホームページをご参照ください。

www.afdb-org.jp/

¹⁸ AfDB 内部資料による。